

3月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比DI値の動き

31年3月のDI値は8指標中、「収益状況」のみ上昇。「設備操業度」「雇用人員」は横這い。残り5指標においては下落となった。特に「売上高」の悪化が顕著である。

2. 県内中小企業の景気の現状

機械金属業界や板金工事業をはじめ建設関連では引き続き需要が堅調であり、商店街においても季節商品の動きが好調であった様子。またステンレス業界では、大手取引先を中心に設備投資が続いているとの明るい報告も寄せられた。

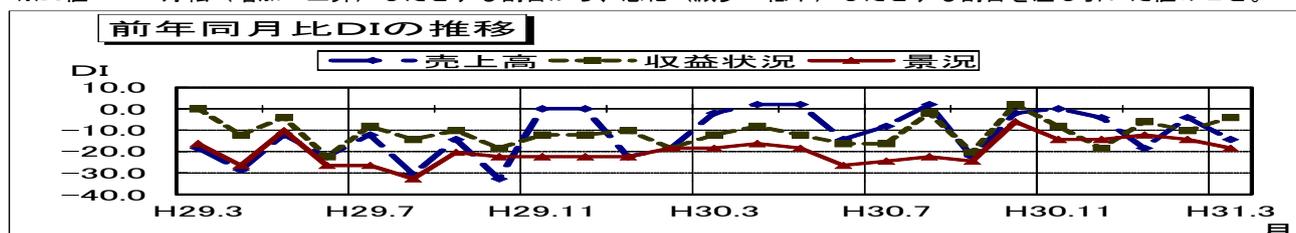
一方、技術者不足など慢性化する労働力問題をはじめ、依然として続く原材料高や燃料価格の高止まりや、消費増税、働き方改革への対応を懸念する声も寄せられた。

景気は緩やかな回復を続けていると言われているものの、米国に端を発する貿易摩擦懸念や、緊迫する国際情勢が国内外経済の下振れリスクを残存させており、先行き不透明な状況に変わりはない。県内中小企業においても、今後の景気動向を注視していく必要がある。

最近の主要指標の前年同月比DIの推移

	H30 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H31 1月	2月	3月	前月比 増減
景況	-18.4	-16.3	-18.4	-26.5	-24.5	-22.4	-24.5	-6.1	-14.3	-14.3	-12.2	-14.3	-18.4	-4.1
売上高	-2.0	2.0	2.0	-14.3	-8.2	2.0	-22.4	-2.0	0.0	-4.1	-18.4	-4.1	-14.3	-10.2
収益状況	-12.2	-8.2	-12.2	-16.3	-16.3	-2.0	-20.4	2.0	-8.2	-18.4	-6.1	-10.2	-4.1	6.1
販売価格	18.4	10.2	4.1	4.1	6.1	8.2	10.2	6.1	4.1	6.1	4.1	12.2	4.1	-8.1
取引条件	0.0	-2.0	-2.0	-6.1	-8.2	0.0	-6.1	-2.0	-4.1	-2.0	-2.0	-2.0	-4.1	-2.1
資金繰り	-6.1	0.0	-4.1	-8.2	-14.3	-12.2	-12.2	-2.0	-4.1	-10.2	-10.2	-6.1	-8.2	-2.1
設備操業度	-6.1	-6.1	-4.1	-6.1	-8.2	-8.2	-10.2	-2.0	-6.1	-6.1	-4.1	-4.1	-4.1	0.0
雇用人員	-20.4	-18.4	-16.3	-14.3	-14.3	-14.3	-14.3	-8.2	-10.2	-14.3	-8.2	-8.2	-8.2	0.0

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味 噌・前年同月比、みその生産量は75.1%出荷量は100.5%となった。前月比では生産量96.5%出荷量107.5%と増加した。主要原材料の米の価格は国内産、米国産とも上昇傾向であり、収益状況は依然として厳しい。

<繊維・同製品>

2. 縫 製・相変わらず、中小企業の人手不足が深刻である。特に、優良人材（幹部候補生）の獲得が大きな課題であるが、最近では、技術者不足も如実に表れ、採用が思うように進まない状況である。売上、収益については、前倒し受注増による経費がコスト高に推移している。国内市場の頭打ちの感は相変わらずで、将来の景気回復への見通しは引き続き厳しい。
3. 縫 製・市場の低迷。

<木材・木製品>

4. 木 材・木材業界は相変わらずの不況風が吹いている。平成から令和の時代になって好景気が来ることを期待したい。
5. 製 材・一進一退の状況で先行不透明である。
6. 木 材・原木丸太入荷量はやや多くなっているが荷動き価格共に一服感があり、製品需要の低迷か、一転全般に鈍化傾向が窺える。
7. 製 材・依然として荷動きが悪い状況が続いているが、一部に消費税増税の影響の兆しがうかがえるところもあるようだ。中小企業の経営環境では働き方改革への迅速な対応が難しく、人手不足がさらに進行するのではないかと危惧している。

<印刷>

8. 印刷・3月は用紙の値上げ、再生紙不足等厳しい状況の中、なんとか仕事があり忙しさを確保できた模様で安堵している。引き続き4月は元号の発表で様式類やビジネスフォーム、銀行関連の印刷物の発注が見込まれる。更に10連休も視野に入れて受注と生産を計画的に進めていかなければならない。
9. 印刷・印刷用紙の値上げ後、やはり引き合いは減少している模様である。値上交渉を行った事により、定期物は他社にとられた、発行停止になったという話が聞こえてくる。需要そのものは減少しているが、印刷用紙の値上げにより販売価格が上昇した結果売上高は横ばいのように見える。用紙の値上げを浸透させるため製紙各社は生産調整を実施し、需給の引き締めを行っている中、製紙工場の火災などの事故により印刷用紙の供給が不足する事態となってきた。今後もしばらくは用紙不足が懸念され、受注があっても納品が出来ないという事態が発生する可能性もありそうだ。

<窯業・土石製品>

10. 生コン・3月は昨年同月と比較してほぼ横ばいの量。特需工事と災害関係工事以外は出荷が減少。特需工事や災害工事終了後の減退感を懸念する声もある。また人材不足、運搬車や設備等の経年劣化についても更新しておく必要があり、随時検討しなければならない。
11. 生コン・3月の出荷数量は、対前年同月比2%の増加となった。要因としては、出荷数量が前年同時期と比較して、民間工事での出荷増による。今年度の出荷数量については、数量的には前年を若干上回ったが、地区別にはほぼ横這いにて推移した。次年度においての出荷数量は、本年並みを予想している。

<鉄鋼・金属>

12. 鉄鋼・業況、売上、設備操業度とも大きな変化は見られず、景況感は横ばい状況にあり、現状維持の状態が続いている。景気は緩やかな回復が続いているとのことではあるが、一部においては需要の停滞も見受けられ、今後の景気動向が注視されるところである。引き続き、原材料価格の上昇、技術者などの人材確保が課題となっている。
13. ステンレス・引き続き大手を中心に設備投資が行われているが、米中の貿易摩擦やイギリスのEU離脱問題などの世界経済への影響が懸念され、先行きの不透明は状況に変わりはない。

<一般機器>

14. 機械金属・全体として、売上高や引合いなど良好な水準を維持しており、景況感に大きな変化は見られない。ただ、米中貿易問題など世界経済を巡る様々なリスクから、将来に対する不透明感は依然として強く、景気回復の実感に乏しい。また、引き続き、原材料価格その他の経費の増加、生産設備の老朽化、従業員の確保難などが、直面する経営上の課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

15. 食糧卸・販売不振により、全国的に流通在庫の消化が鈍化しているものの価格にまでは反映されない。

<小売業>

16. ショッピングセンター・売上高は前年対比全店計94.1%（既存店96.6%）、客数94.9%（97.30%）だった。昨年10月より2月までかなりの低迷が続きましたが、3月は少し落ち着いた感じがする。とはいえ4月はどうなるかわからないが、明るい材料として、新店のオープン日も決まり着々と改装工事は進んでいる。また新店の出店に伴う既存店の移転も終了し、すでにオープンしている。4月下旬が来るのが待ち遠しい。
17. 電気機器・2月同様、全般的に商品の動きが鈍い。故障等で必要な商品のみの買換はあるが増税等々、消費者への情報不足による不安定な状況が問題か？
18. 機械器具・売筋商品に変化あり。高単価商材に人気が集まりだした。
19. 畳小売業・過去最低の年度末。アパート、借家などの表替え、ほとんどなし。市営、町営住宅関係もなし。選挙の影響ありか？新しい年号に期待する。
20. 石油・県外大手の価格競争に巻き込まれ、熾烈な価格競争になっている。
- ### <商店街>
21. 徳島市・暖かさが出てきて春物の動きが軽く、活発な商店街！専門店街もにぎわった。人の動きもよく、桜シーズンで賑わいをみせている。
22. 徳島市・1店舗が東京に移転するために、閉店となった。
23. 阿南市・地元の高校が甲子園に出場。多くの住民が応援し賑わった。

<サービス業>

24. 土木建築業・平成30年度業務件数は29年度同様に受注。当該業務において、工務課・交対課・道路管理課における工事業務量は、3月は落ち着いている。各課とも、発注済の工事、業務の対応を行っている。2019年度は忙しくなりそうだ。
25. 自動車販売整備業・登録車（普通車）の新車登録台数は対前年同月比-3.8%の2,355台、中古車は6.7%の607台、合計では-1.8%の2,942台であった。軽自動車の新車登録台数は対前年同月比-1.1%の1,693台、中古車-9.8%の450台、合計は-3.0%の2,143台である。登録車・軽自動車の登録台数合計は対前年同月比-2.3%の5,085台と微減。
登録車・軽自動車の新車登録台数とも、前年よりやや減少。登録車の中古車以外はすべて前年度よりダウン。特に、軽自動車の中古車は9.8%のダウンとなってしまった。収益情報については、整備部門は今月も前年度より減少、特に登録車の車検台数においては前年度を大きく下回る結果となり、30年度は収益の改善が厳しい年となった。
26. 旅行業・3月も特に変化はないが、全体的にあまり良くないようだ。
27. ビル管理・特に大きな変化はない。ただ近年、取引条件が変化しない中、最低賃金の引き上げが続いている。（H25年・654円→H30年・766円）。H30年10月から新規改定額が適用されることとなり、これに伴うダメージが表れてくると思われる。

<建設業>

28. 建設業・平成31年度予算が、「15ヶ月型・県土強靱化予算」となった。H30当初予算(14ヶ月予算)から119億円の大増、総額892億円を確保！公共事業費は、対14ヶ月比107億円増、総額830億円、県単維持補修費は、対14ヶ月比12億円増、総額62億円。
29. 電気工事業・新設住宅口数は313件であり、対前年比119%と増加した。
30. 板金工事業・手間不足で事業所間で応援しあいながら、進めているようだ。
31. 鉄骨・鉄筋工事業・3月も前月と変わらず、引き続き忙しい状況が続いている。

<運輸業>

32. 貨物運送業・一般輸送貨物は、例年3月は中旬より荷動きが多くなるが今年は全般に低調。特に首都圏・大阪地区での低調が目立ち、その影響を受けた。軽油単価は前月比2円強の値上りとなり、売上減・経費増で厳しい3月となった。
33. 貨物運送業・3月は年度末の繁忙期であるが、最近では荷主側が荷待ちや到着時間についてやや柔軟な対応をすることが増えてきた、という声があった。大手宅配事業者による運賃アップや、運送業界の人手不足がマスコミなどで広く取り上げられている結果と思われる。引越関係では、ヤマトホームコンビニエンスが新規受注を停止していたことと、レオパレスの問題による転居があり、例年以上に3月4月の繁忙期が困難な状況となった。業界では分散引越の周知などを行っているが、3月4月に集中するのは避けられないのが現状である。